

第**168**期

株主の皆様へ

2020年4月1日～2021年3月31日

「株主の皆様へ」は「第168回定時株主総会招集ご通知」から一部抜粋して作成しております。

## ごあいさつ

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜わりまして厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様には謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々が一日も早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ社会を支えるために尽力されている皆様に深く感謝の意を表します。

さて、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けましたが、緊急収益改善策の効果や需要の回復などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は232億円となりました。

これを受け、期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。株主の皆様には、ご理解を賜りたいと存じます。

さて、当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍を契機とした産業構造全体の急速な変化に加え、カーボンニュートラルの実現に向けた社会変革、デジタルトランスフォーメーションの進展等が想定されます。こうした変化は、多様な技術と人材をもつ当社グループにとって、多様な事業を営む企業としての強みを活かし、社会に貢献できる新たなビジネスチャンスでもあります。

この状況を踏まえ、当社グループは、「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、社会課題を解決する技術を融合し、ソリューション提案力を磨き、社会的要請や産業構造の変化に対応することにより、お客様や社会にとって“かけがえのない存在”としてあり続けるとともに、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしく御願申し上げます。



株式会社神戸製鋼所  
代表取締役社長

山口 貢

2021年6月2日

### KOBELCOが 実現したい未来

安全・安心で豊かな暮らしの中で、  
今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。

### KOBELCOの 使命・存在意義

個性と技術を活かし合い、  
社会課題の解決に挑みつづける。

### KOBELCOの 3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

### KOBELCOの 6つの誓い

1. 高い倫理観とプロ意識の徹底
2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 **品質憲章**
3. 働きやすい職場環境の実現
4. 地域社会との共生
5. 環境への貢献
6. ステークホルダーの尊重

## 1. 当期の概況



当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて大幅に悪化しました。感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、景気は回復傾向にあります。感染再拡大の兆候も見られ、依然として先行きは不透明な状況にあります。海外経済は、中国では2020年2月半ばから経済活動が再開しており、インフラ投資や不動産開発投資が堅調に推移しました。中国以外の地域も景気は大幅に悪化しましたが、徐々に持ち直しの動きがみられています。

このような経済環境のもと、当社グループも自動車や航空機、建築向けを中心に売上高の大幅な減少を余儀なくされる中、収益の確保に向けて、固定費の圧縮などの緊急収益改善や素材系事業を中心とした収益改善に最大限取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期に比べ1,642億円減収の1兆7,055億円となり、営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が大きく減少したものの、鉄鋼アルミ、素形材、建設機械を中心に緊急収益改善を含むコスト削減に取り組んだこと、電力事業における真岡発電所の稼働や冬場の電力需給ひっ迫への対応などにより、前期に比べ205億円増益の303億円、経常損益は前期に比べ242億円改善の161億円の利益となりました。特別損益は、減損損失を計上した一方、固定資産売却益などを計上し25億円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ912億円改善の232億円の利益となりました。

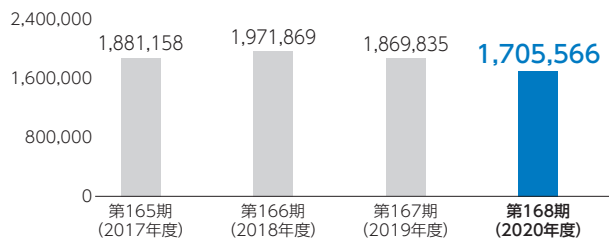
当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき10円とすることを決議いたしました。

## 2. 業績ハイライト (連結)

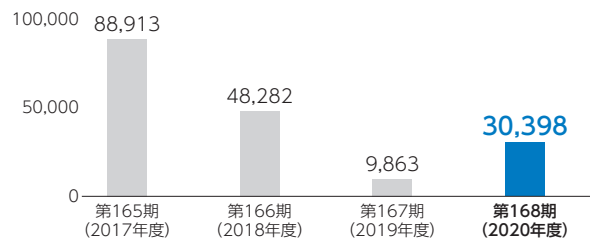
区 分	第165期 (2017年度)	第166期 (2018年度)	第167期 (2019年度)	第168期 (2020年度)
売上高 (百万円)	1,881,158	1,971,869	1,869,835	1,705,566
（うち海外売上高）	648,527	713,942	653,853	573,685
営業損益 (百万円)	88,913	48,282	9,863	30,398
経常損益 (百万円)	71,149	34,629	△8,079	16,188
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	63,188	35,940	△68,008	23,234
1株当たり当期純損益	174円43銭	99円20銭	△187円55銭	64円05銭
総資産 (百万円)	2,352,114	2,384,973	2,411,191	2,582,873
純資産 (百万円)	790,984	803,312	716,369	769,375
1株当たり純資産	2,049円95銭	2,041円29銭	1,811円10銭	1,958円57銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期の期首から適用しており、第165期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

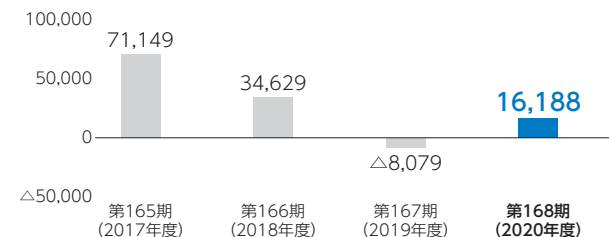
### 売上高 (百万円)



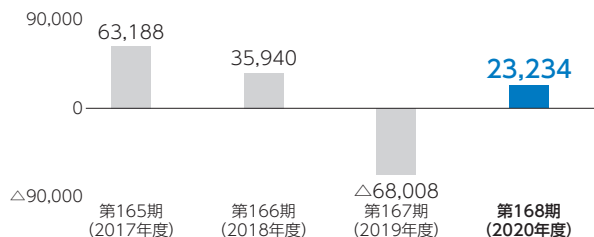
### 営業損益 (百万円)



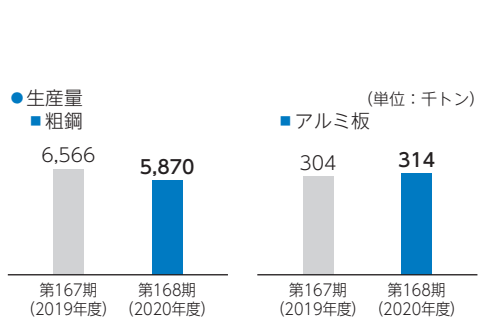
### 経常損益 (百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



### 3. セグメント別業績



(注) 粗鋼には高砂製作所の電炉の生産数量を含めております。

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向けをはじめとして需要が全般的に減少したことから、前期を下回りました。販売価格は、主原料価格の下落や輸出価格の低迷などの影響を受け、前期を下回りました。

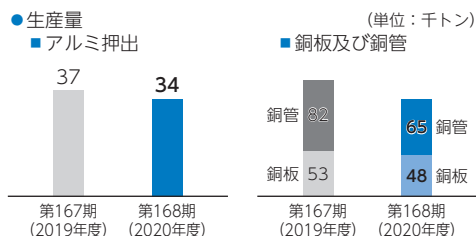
この結果、当期の売上高は、前期比13.3%減の5,638億円となりました。経常損益は、固定費の削減など緊急収益改善策を実施したものの、販売数量の減少の影響を大きく受け、前期に比べ145億円悪化の233億円の損失となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、自動車向けの需要が減少したものの、飲料用缶材向けが堅調に推移したことに加え、IT・半導体向けのディスク材やアルミ厚板などが増加したことから、前期を上回りました。

この結果、当期の売上高は、前期並の1,324億円となりました。経常損益は、飲料用缶材向けの拡販やコスト削減により、前期に比べ83億円改善の6億円の利益となりました。

鉄鋼アルミ全体では、当期の売上高は、前期比10.8%減の6,963億円となりました。経常損益は、前期に比べ61億円悪化の226億円の損失となりました。



素形材の販売数量は、自動車向け需要の減少の影響が大きく、サスペンションやアルミ押出、銅板、鉄粉などで前期を下回りました。航空機向けや一般産業向けのチタン、造船向けの鋳鍛鋼においても同様に、販売数量が前期を下回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比19.9%減の2,381億円となりました。経常損益は、前期に計上した固定資産の減損に伴う減価償却費の減少やコスト削減の効果などにより、前期に比べ131億円改善の121億円の損失となりました。

## 溶接



売上高

**700億円**

前期 837億円  
(前期比△16.4%)

経常  
損益

**17億円**

前期 29億円  
(前期比△39.4%)

溶接材料の販売数量は、国内では自動車や建設機械向けなどの需要が減少し、前期を下回りました。海外でも東南アジアなどでの自動車向け需要の減少や、造船向け需要の低迷などにより、前期を下回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比16.4%減の700億円となり、経常利益は、前期に比べ11億円減益の17億円となりました。

## 機械



売上高

**1,753億円**

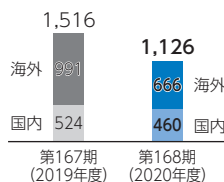
前期 1,659億円  
(前期比 +5.7%)

経常  
損益

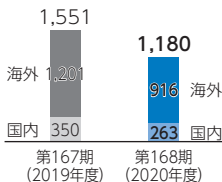
**114億円**

前期 96億円  
(前期比 +19.1%)

●受注高



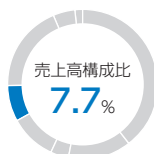
●受注残高 (単位: 億円)



当期の受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の圧縮・繰り延べを背景に、産業機械・圧縮機ともに減少したことから、前期比25.7%減の1,126億円となり、当期末の受注残高は1,180億円となりました。

当期の売上高は、前期に受注が好調であったLNG船向けや石油化学向けの圧縮機を中心に計上し、前期比5.7%増の1,753億円となりました。経常利益は、コスト削減の効果などもあり、前期に比べ18億円増益の114億円となりました。

## エンジニアリング



売上高

**1,361億円**

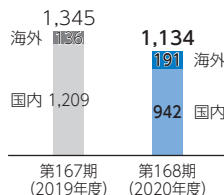
前期 1,415億円  
(前期比 △3.8%)

経常  
損益

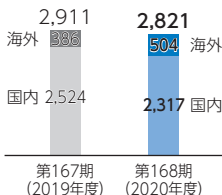
**44億円**

前期 57億円  
(前期比△22.9%)

●受注高



●受注残高 (単位: 億円)



当期の受注高は、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業で大型案件の受注があった前期比15.7%減の1,134億円となり、当期末の受注残高は2,821億円となりました。

当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外案件の工期後ろ倒しなどにより、前期比3.8%減の1,361億円となり、経常利益は、前期に比べ13億円減益の44億円となりました。

(注) (株) 神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していましたが、当期より契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更しております。これに伴い、前期の受注高を受託ベースで再集計し、比較しております。

## 建設機械



売上高

**3,331億円** ↘  
前期 3,608億円  
(前期比 △7.7%)

経常  
損益

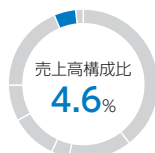
**127億円** ↗  
前期 75億円  
(前期比 +69.6%)

油圧ショベルの販売台数は、国内では、台風19号の影響で部品供給が滞ったことにより、販売が減少した前期を上回りました。中国では、インフラ投資などの経済政策による需要拡大により販売台数は増加したものの、欧州、東南アジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより販売台数が減少したため、海外での販売台数は前期を下回りました。結果、全体の販売台数は前期並となりました。

クローラークレーンの販売台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内、海外ともに前期を下回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比7.7%減の3,331億円となりました。経常利益は、コスト削減などにより、前期に比べ52億円増益の127億円となりました。

## 電力



売上高

**804億円** ↗  
前期 756億円  
(前期比 +6.3%)

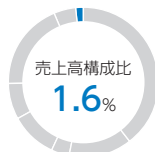
経常  
損益

**206億円** ↗  
前期 89億円  
(前期比 +130.8%)

販売電力量は、2019年10月に真岡発電所1号機、2020年3月に真岡発電所2号機が稼働したことや、冬場の電力需給ひっ迫に伴い送電量を増加させたことなどにより、前期を上回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比6.3%増の804億円となりました。経常利益は、真岡発電所の稼働や、冬場の電力需給ひっ迫への対応などにより、前期に比べ117億円増益の206億円となりました。

## その他



売上高

**278億円** ↘  
前期 336億円  
(前期比 △17.4%)

経常  
損益

**42億円** ↗  
前期 33億円  
(前期比 +27.0%)

当期の売上高は、前期比17.4%減の278億円となり、経常利益は、(株)コベルコ科研における固定費の削減などにより、前期に比べ8億円増益の42億円となりました。

(注) 1. 受注高・受注残高には、当社グループ間での受注の額を含んでおります。

(注) 2. 当社グループの売上高には、調整額△517億円を含んでおります。なお、売上高構成比は、調整額を除いた各事業の売上高の合計をもとに算出しております。

(注) 3. 2020年4月1日付で、「鉄鋼事業部門」と「アルミ・銅事業部門」を、素材(鉄鋼アルミ)を扱う「鉄鋼アルミ事業部門」と部品(索形材)を扱う「索形材事業部門」に組織を改編いたしました。

## <2016～2020年度グループ中期経営計画の振り返り>

当社グループは、「2016～2020年度グループ中期経営計画」で、鋼材事業の上工程集約、新規電力プロジェクト、中国建設機械事業の再構築、事業の選択等による「安定収益基盤」確立に向けた施策を進めるとともに、自動車軽量化戦略を軸とした成長機会の追求により「素材系・機械系・電力の3本柱の事業体確立」を目指してまいりました。

しかしながら、積極的投資を行ってきた自動車軽量化戦略の収益への貢献が、需要想定の変化や、ものづくり力の課題等により、当初期待していたより時間を要することとなり、加えて、素材系事業を中心とした収益力の低迷が収益を圧迫する状況となりました。

このような状況を踏まえ、2019年5月には、2019～2020年度で取り組むべき重点テーマを「中期経営計画ローリング」としてとりまとめ、「素材系を中心とした収益力強化」に加え、「経営資源の効率化と経営基盤の強化」をやり切ること集中してまいりました。

その結果、最終年度の2020年度は、緊急収益改善策の実施により一定の収益回復には至ったものの、中期経営計画で描いた3本柱の事業体確立には至っておらず、また、中期経営目標に掲げた2020年度末のD/Eレシオ1倍以下は、前倒し調達額を除いた実質ベースで堅持できたものの、ROA5%以上は、2016～2020年度にわたり未達となり、引き続き収益基盤の確立が重要な課題となっております。

## <当社グループを取り巻く事業環境>

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄鋼業界を取り巻く構造的課題の加速や、コロナ禍を契機とした産業構造の変化に加え、カーボンニュートラルの実現に向けた社会変革、さらに、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」といいます。）の進展等が予想されますが、いずれも、事業構造変革と新たな収益獲得の機会として、積極的に取り組んでいく必要があります。

### <2016～2020年度グループ中期経営計画期間の振り返り>

中期経営目標に掲げたROA5%以上は未達、引き続き収益基盤の確立が重要な課題

要因

#### <当社グループ要因>

- ◆ 中国建設機械事業での多額の貸倒引当金計上
- ◆ 素材系事業の生産効率の低下、生産トラブルなど生産面での課題の顕在化
- ◆ 鉄鋼、アルミ事業等での戦略投資案件の収益化の遅れ
- ◆ 再生産可能な販売価格の実現の遅れ
- ◆ 品質不適切行為の発覚によるお客様への補償費用や専門家コストの発生

#### <外的要因>

- ◆ 原材料、物流費、エネルギーなどのコストアップ
- ◆ 米中貿易摩擦を背景とした経済成長の減速による需要低迷
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大による急速な需要減



事業環境認識

カーボンニュートラルへの移行・社会変革

サステナビリティの潮流加速

デジタルトランスフォーメーション (DX)

鉄鋼業界の構造的課題

コロナ禍を契機とした産業構造の変化

KOBELCOグループ

リスク

収益基盤脆弱化  
企業価値の毀損

機会

事業構造変革と新たな収益  
機会の獲得

## 新中期経営計画以降実践すべき2つの最重要課題

① 安定収益基盤の確立

② カーボンニュートラルへの挑戦



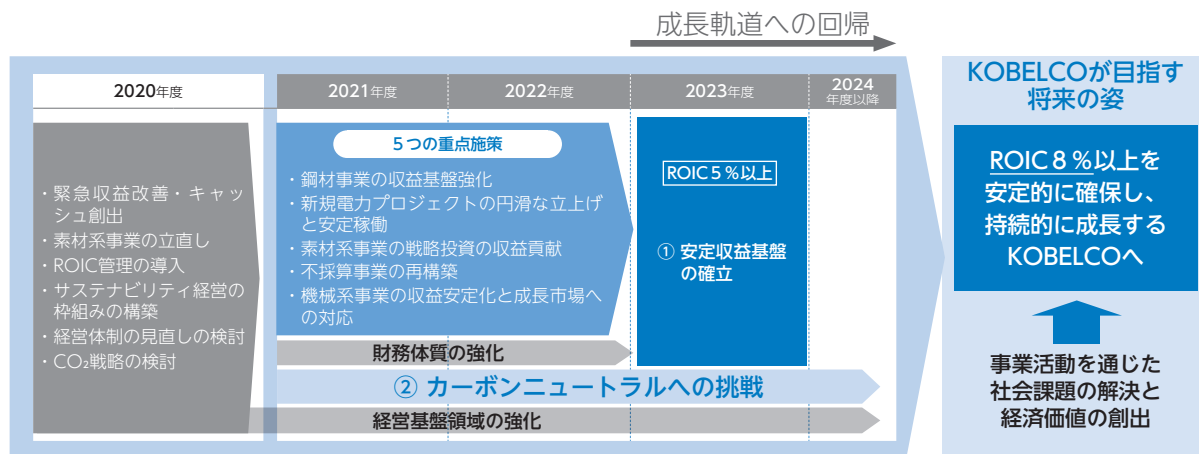
## <KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）>

本年5月公表の新たな中期経営計画では、当社グループの重要な課題、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、「安定収益基盤の確立」、「カーボンニュートラルへの挑戦」の2つを最重要課題といたしました。

まず、この中期経営計画の期間を「素材系を中心とする収益力強化」などの取組みを更に深化させ、当社グループとして「安定収益基盤を確立」する期間と位置付け、新規電力プロジェクトの立上げが完遂し、収益貢献がフルに寄与する2023年度にROIC（投下資本収益率）5%以上の収益レベルを確保し、さらに、将来の姿として、ROIC 8%以上を安定的に確保し、持続的に成長する企業グループを目指します。

また、鉄鋼と電力事業における「カーボンニュートラルへの挑戦」は、多様な技術と人材を競争力の源泉として幅広い事業を営む当社グループの強みを活かし社会に貢献できる新たなビジネスチャンスと捉え、グループ一丸となって取り組んでまいります。

加えて、これらを実現するための、経営体制の見直しや、多様な人材の活躍推進など、経営基盤を強化する施策にも引き続き取り組んでまいります。



### 【安定収益基盤の確立】

2023年度にROIC 5%以上の収益レベルを確保し、将来的にROIC 8%以上を目指すための「安定収益基盤を確立」するために、5つの重点施策、具体的には「鋼材事業の収益基盤強化」、「新規電力プロジェクトの円滑な立上げと安定稼働」、「素材系事業の戦略投資の収益貢献」、「不採算事業の再構築」、「機械系事業の収益安定化と成長市場への対応」を着実に実行してまいります。

鋼材事業の収益基盤強化については、長期的に鋼材内需が縮小していくとの想定のもと、加古川製鉄所の粗鋼生産量6.3百万トン前提での安定収益確保、更に6.0百万トンでも黒字が確保できる体制の構築を目指してまいります。具体的には、固定費及び変動費の更なる削減、特殊鋼線材・ハイテン等高付加価値品へのシフト（品種構成改善）、海外事業の収益貢献を進めてまいります。なお、カーボンニュートラルの実現を踏まえた将来の鋼材生産の上工程設備の在り方については、並行して検討を進めてまいります。

新規電力プロジェクトについては、2023年度から全ての発電所が稼働することにより400億円/年程度の収益貢献が期待できることから、円滑な立上げと安定稼働に取り組んでまいります。

自動車軽量化戦略推進の中で行ってきた素材系事業の戦略投資案件については、需要拡大時期の後ろ倒し、ものづくり力への課題等により収益化に時間を要しておりますが、引き合いも活発化してきており、材料承認取得、量産体制の確立を着実に進め、早期に収益に貢献するよう取り組んでまいります。

不採算事業の再構築については、需要環境や産業構造が変化する中で2019年度に固定資産減損を行った鋳鍛鋼事業、チタン事業及び国内外ともに競合が激化しているクレーン事業について、不採算品種からの撤退や要員削減などの合理化による黒字化を目指します。

機械系事業については、社会インフラ、水素・再生エネルギー関連、MIDREX®等のCO<sub>2</sub>削減をはじめとした環境貢献メニューの引き合いは増加傾向にあり、グループ内連携を促進しながら積極的に受注に取り組んでまいります。また、建設機械事業については、中国市場への依存度の高い従来の収益構造から早期に脱却を図り、他のエリアでの収益化に取り組めます。また、建設業界の働き方変革等へのソリューションを提供する「コト」ビジネスの収益化、現場設置ノウハウの提供等の建設機械周辺ビジネスの事業化を進めてまいります。

### 【カーボンニュートラルへの挑戦】

カーボンニュートラルへの移行や社会変革はグローバルで明確な潮流となっておりますが、当社グループとしては、内部・外部環境において、リスクと機会、双方の要因を抱えている中、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦し、その移行の中で企業価値の向上を図ることが目指すべき将来像と考えております。

リスクの最小化に対しては、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、当社独自技術の開発推進、外部の革新技術の活用等により、CO<sub>2</sub>削減に果敢に取り組んでまいります。機会の最大化には、MIDREX®、自動車軽量化・電動化への素材供給等、CO<sub>2</sub>排出削減に貢献する多様なメニューと多様な技術の融合を可能にする強みを活かし、これらメニューの需要拡大をビジネスチャンスとしてしっかり捕捉してまいります。



当社グループとしては、まず、生産プロセスにおいて、2030年で2013年度比30~40%のCO<sub>2</sub>を削減し、2050年でのカーボンニュートラル実現に挑戦し、達成を目指してまいります。

特に、製鉄プロセスについては、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉等）の追求と革新技術に加え、本年2月に公表した当社独自技術である高炉でのMIDREX®技術の活用により、業界をリードし、他社との差別化も図ってまいります。

また、当社グループの保有するMIDREX®技術をはじめ、自動車軽量化・電動化に寄与する素材・部品供給など、多様な技術を通じて世界のカーボンニュートラルの実現に貢献し、そのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量として、2030年で6,100万トン、2050年で1億トン以上を目指してまいります。

電力事業においては、神戸発電所の蒸気をもとにした周辺地域への熱・水素供給による地域全体でのエネルギー利用の高効率化、電力事業とエンジニアリング事業の連携によるバイオマス燃料（下水汚泥、食品残渣）の混焼、アンモニア混焼等の取組みを強化し、世界最先端の都市型石炭火力発電所として事業継続を目指してまいります。さらに、2050年に向けて、神戸の石炭火力発電所で、アンモニア混焼率拡大、アンモニア専焼に挑戦するとともに、真岡発電所では、カーボンニュートラル都市ガスの最大活用に取り組み、カーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

### 【経営基盤領域の強化】

「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を実現するために、経営体制の見直し、DX戦略の推進、多様な人材の活躍推進等、経営基盤強化にも継続的に取り組んでまいります。

経営体制については、取締役会の構成・諮問機関の見直しによる取締役会のモニタリング機能の強化、委員会体系・執行役員制度の見直しや本社部門の組織改正による執行側の体制強化等の経営体制の見直しを本年4月から実施しており、今後はこの体制のもと、実効性の向上に取り組んでまいります。

DX戦略の推進については、ICT・AI分野の技術開発・事業適用を強化・加速するため、本年4月に「デジタルイノベーション技術センター」を新設するとともに、当社グループのDXに対する戦略を統括的に立案・実行する「DX戦略委員会」を設置しており、DXの取組みをより体系的、かつ戦略的に強化・加速してまいります。

さらに、多様な技術と同様に、当社グループの強みである素材系、機械系、電力事業の幅広い事業領域で有する多様な人材が、その能力を十分に発揮し、活躍できるよう、人事制度の変革、人材育成の強化、ダイバーシティ&インクルージョンの取組み（人材の多様性を認め、受け入れて活かすこと）、働き方変革を推進してまいります。

### 【KOBELCOグループのマテリアリティ（中長期的な重要課題）】

当社グループは、当社グループが持つ「個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつつける」ことで持続的に成長し続け、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界」を実現することをグループ企業理念に掲げ、サステナビリティ経営の推進に取り組んでおりますが、より効果的に推進するため、今回の新たな中期経営計画策定にあたって、様々な社会課題の中から、経営資源を重点的に投入する中長期的な重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

当社グループは、当社グループが取り組むべき重要課題に果敢に挑戦し続けることで、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様にとってかけがえのない存在でありつつけるとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますとともに、当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

KOBELCOグループのマテリアリティ	
グリーン社会への貢献	気候変動対応
	資源循環対応
安全・安心なまちづくり・ものづくりへの貢献	「3E+S」のエネルギー供給
	ニーズに即した素材・機械の提供
人と技術で繋ぐ未来へのソリューション提供	安全性と生産性の向上
	デジタル化によるものづくり・業務変革（DX）
多様な人材の活躍推進	多様な知的資産の融合と革新
	ダイバーシティ&インクルージョン
持続的成長を支えるガバナンスの追求	働き方変革
	人材育成
	コンプライアンス・リスクマネジメント
	人権尊重
	安全衛生
	品質保証
	コーポレートガバナンス

\*3E+S：Energy Security, Economic Efficiency, Environment + Safety

(注) 「KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）」の内容の詳細は、当社ホームページ（<https://www.kobelco.co.jp>）をご参照ください。

## 【ご参考】

### 「KOBELCOグループの製鉄工程におけるCO<sub>2</sub>低減ソリューション」

#### ～高炉工程でのCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減できる技術の実証に成功～

当社は、多様な事業を営む企業としての特徴を活かし、エンジニアリング事業のミドレックス技術<sup>※1</sup>と鉄鋼事業の高炉操業技術を融合し、高炉工程でのCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減できる技術の実証に成功いたしました。

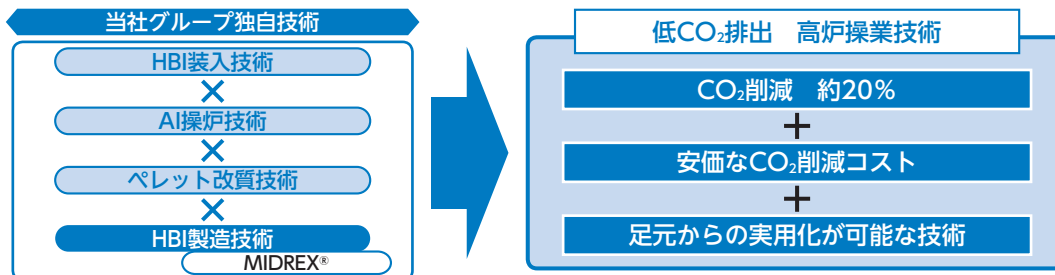
実証試験では、高炉にMIDREX<sup>®</sup> プロセス<sup>※2</sup>で製造したHBI（還元鉄<sup>※3</sup>）を多量に装入し、高炉からのCO<sub>2</sub>排出量を決定づける還元材比（高炉で使用する炭素燃料使用量<sup>※4</sup>）を、518kg/t-溶銜から415kg/t-溶銜に安定的に低減（CO<sub>2</sub>排出量を従来比<sup>※5</sup>の約20%削減）できることを確認いたしました。

また、世界最少水準のコース比（239kg/t-溶銜）も同時に達成することができたことから、現有する技術を用いたCO<sub>2</sub>低減策の中では、安価な追加コストでCO<sub>2</sub>排出量を削減できる製鉄ソリューションの目的が立ったと考えております。

なお、今回の成果に至ったキーテクノロジーは、KOBELCOグループの2つの独自開発技術であります。これらは汎用性のある高炉向けソリューション技術であることが大きな特長であります。

（2つのキーテクノロジー）

- ・エンジニアリング事業におけるミドレックス HBI製造技術
- ・鉄鋼事業における高炉操業技術：高炉へのHBI装入技術、AIを活用した操炉技術、当社独自のペレット改質技術



今後も引き続き、CO<sub>2</sub>排出量の更なる削減、並びにCO<sub>2</sub>削減コストの低廉化など、低CO<sub>2</sub>排出高炉操業技術のブラッシュアップにチャレンジし、自社のCO<sub>2</sub>削減のみならず、今回のソリューションをベースに、全世界の高炉でHBI装入によるCO<sub>2</sub>削減が加速されるよう貢献してまいります。さらに、新たな価値を付加した低CO<sub>2</sub>高炉鋼材をお客様に速やかにご提供できるよう生産・販売体制の構築や販売条件の設定を進めてまいります。

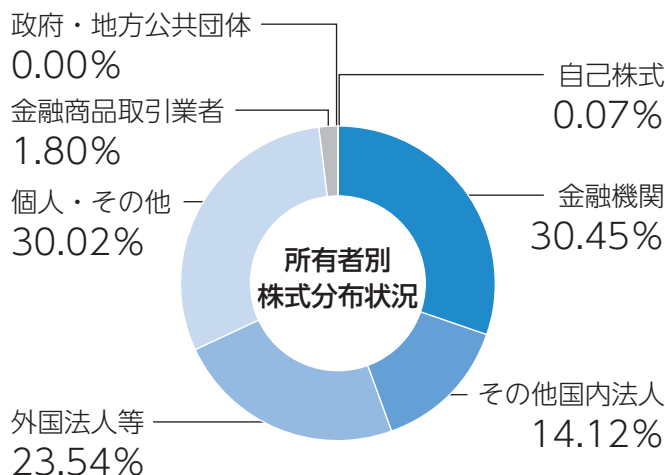
- ※1 米国のKOBELCOグループ100%子会社（Midrex Technologies, Inc.）が有する直接還元製鉄法に関する技術です。
- ※2 MIDREX<sup>®</sup> プロセスは、天然ガスを使った還元鉄製鉄法であり、世界の約80%（還元鉄全体では約60%）を占めるリーディングプロセス。本方式は、天然ガスを還元材として、鉄源は粉銜石を加工したペレットを使用してシャフト炉によって還元鉄を製造します。高炉法に比べ、製鉄工程でのCO<sub>2</sub>排出量を20～40%抑制できることなどが特長であり、世界で90基以上の納入実績があります。
- ※3 Hot Briquetted Iron（熱間成形還元鉄）の略。還元鉄はそのままでは長距離輸送に適さないため、還元炉より排出された高温の還元鉄をある程度の大きさの塊（Briquette）に押し固めたものです。
- ※4 還元材比＝コース比（高炉でのコース使用量）＋微粉炭比（高炉へ吹込む微粉炭量）  
コース比：石炭からつくられた炭素燃料、微粉炭：粉砕した石炭
- ※5 CO<sub>2</sub>削減に関する国やKOBELCOグループの目標の基準年である2013年度と比較しています。

（注）「KOBELCOグループの製鉄工程におけるCO<sub>2</sub>低減ソリューション」は2021年2月16日に公表いたしました。公表内容の詳細は、当社ホームページ（<https://www.kobelco.co.jp>）プレスリリース欄をご参照ください。

- (1) 発行可能株式総数 600,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 364,364,210株  
 (3) 株主数 176,886名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	当社の大株主への出資状況	
			持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	28,212	7.75	—	—
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	15,208	4.18	—	—
日本製鉄(株)	10,735	2.95	6,744	0.71
日本生命保険(相)	10,119	2.78	—	—
(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	5,545	1.52	—	—
(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	5,006	1.37	—	—
(株)日本カストディ銀行 (信託口6)	4,920	1.35	—	—
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,417	1.21	—	—
(株)シマブンコーポレーション	4,410	1.21	—	—
(株)日本カストディ銀行 (信託口1)	4,410	1.21	—	—

(注) 1. 当社は、自己株式249,871株を保有しております。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 (注) 2. (株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が、2020年7月27日付で合併したものです。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="https://www.kobelco.co.jp">https://www.kobelco.co.jp</a> ) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公 告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行(株)

### 【株式のお手続きに関するお問い合わせ先】

当社株式に関する住所・氏名等の変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求及び相続等のご相談、お手続きは、以下にお問い合わせください。

#### <お問い合わせ先>

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 ○通話料無料

(受付時間) 土・日曜日、祝日を除く

午前9時～午後5時

※ 証券会社にお預けの当社株式については、お預けの証券会社にお問い合わせください。

※ 未受領配当金のお受け取りのお手続きについては、三菱UFJ信託銀行(株)にお問い合わせください。

MEMO



## 環境への取組み

### CDP「気候変動」「水セキュリティ」で「A-」の評価を獲得

当社は、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDP\*による評価において、「気候変動」と「水セキュリティ」に対する取組みや情報開示が優れた企業として「A-（Aマイナス）」の評価を受けました。今後も、KOBELCOグループ全体として、地球環境をはじめとする社会課題の解決に挑みながら持続的な企業価値向上を図っていくサステナビリティ経営をさらに推進してまいります。



※CDP：2000年に英国で発足した非営利団体（NPO）で、各国投資家等の支援を受けて運営されており、民間企業を対象とした気候変動や水資源管理の調査を実施し、その結果を公表しています。

## 社会への取組み

### 東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録

当社グループは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、それぞれの社員が持っている能力を最大限発揮できる職場づくりを進めています。女性社員や外国籍社員及びその上司を対象とする研修等の活躍支援や、男性社員の育児参画支援等の職場環境整備等に取り組んでいます。これらの取組みが評価され、当社は東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。



外国籍従業員の上司向け研修

### KOBELCO 森の童話大賞

次世代を担う子どもたちに、さまざまな自然の恵みをもたらす森を大切に育む気持ちを育ててもらうことを目的に、全国の小中高校生から「森」をテーマにしたおはなしを募集しています。金賞作品は絵本作家の挿絵で絵本化し、後援自治体所管の学校等に、寄贈しています。2020年度の第8回は426件の応募をいただき、小学生の部では林 美羽さんの「森のかけはし」、中高生の部では増井 玲奈さんの「森の命の素晴らしさ」が金賞を受賞しました。



第8回森の童話大賞 金賞作品

当社ホームページでは、さらに詳しい情報を掲載しています。  
<https://www.kobelco.co.jp/sustainability/index.html>

